

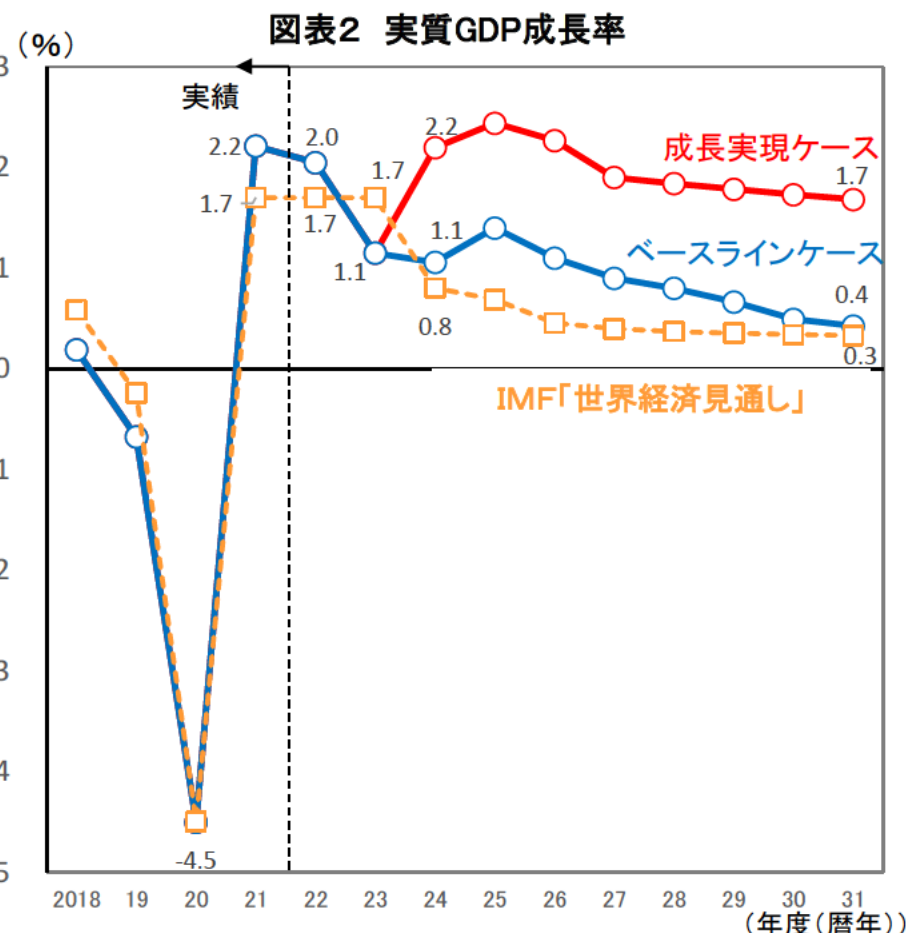
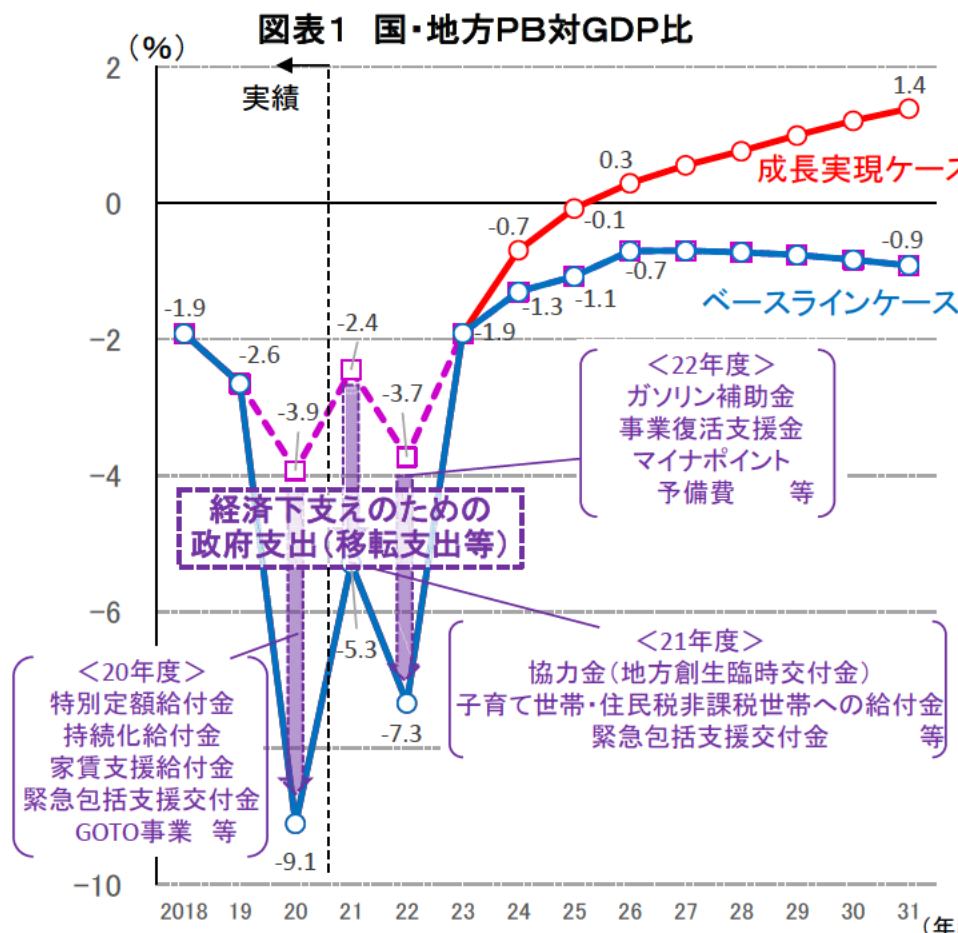
中長期試算を踏まえて (参考資料)

2022年7月29日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

当面及び中長期的な政策運営

- 新型コロナウイルスの影響等から経済の底割れを防ぎ、国民生活を維持するため、政府支出(移転支出等)を増加したことにより、2020~22年度までの国・地方PBは、対GDP比▲5~9%の大幅な赤字となった。ただし、2023年度以降は、投資・消費が喚起され、一定の成長が確保されていくとの見通し(IMFも同様)の中で、財政は、下支えのための緊急支出が減少し、コロナ禍前の水準(同▲1.9%)まで大幅に改善される見込み。
- 2025年度のPB黒字化に向けては、これまで以上に、経済成長力の強化、歳出・歳入面の取組の強化を進めなければ、約▲6兆円程度のPB赤字が残る。成長実現ケースを実現し、財政規律もしっかりと守ることが重要。



(備考)「中長期の経済財政に関する試算」(2022年7月)、IMF「世界経済見通し」は2023年までは2022年7月時点の見通し、2024年以降は2022年4月時点の見通しより作成(IMFは暦年ベース)。経済対策における経済下支えのための政府支出(移転支出等)は、2020年度は国・決算データ、21・22年度は予算データから、執行率に一定の仮定を置いた上で計算。なお、IMFの見通し(2022年4月)によると、PB対GDP比は、2021年▲7.0%、22年▲7.4%、23年▲3.3%、24年▲2.3%との経路を辿る見込みとなっている。